

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第49期) 至 平成20年3月31日

 株式会社光製作所

(E02653)

第49期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。



株式会社光製作所

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	57
第7 【提出会社の参考情報】	58
1 【提出会社の親会社等の情報】	58
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡光雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	13,169,683	13,020,015	12,494,210	12,107,861	11,192,527
経常利益 (千円)	2,324,087	2,619,760	3,000,666	1,930,256	1,427,208
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	356,163	1,063,001	1,172,165	1,184,012	△13,736
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	30,311	4,450	10,567	23,342	25,109
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	32,753,517	33,672,782	35,113,128	36,007,012	35,471,896
総資産額 (千円)	40,897,937	39,430,707	40,593,007	40,650,953	42,121,601
1株当たり純資産額 (円)	1,752.01	1,802.09	1,879.90	1,927.87	1,899.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	18.79	56.62	62.75	63.39	△0.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.09	85.40	86.50	88.58	84.21
自己資本利益率 (%)	1.09	3.20	3.41	3.33	△0.04
株価収益率 (倍)	27.25	14.66	16.24	12.15	—
配当性向 (%)	39.91	13.25	11.95	11.83	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,681,010	3,591,455	2,173,509	2,102,105	1,542,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,628,731	25,577	△2,087,915	1,011,163	△5,484,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,155,722	△3,841,800	△204,378	△641,270	1,358,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	387,769	292,107	386,846	2,884,712	276,202
従業員数 (名)	74	73	70	72	64

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第45期から第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目 434番地において代表取締役社長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

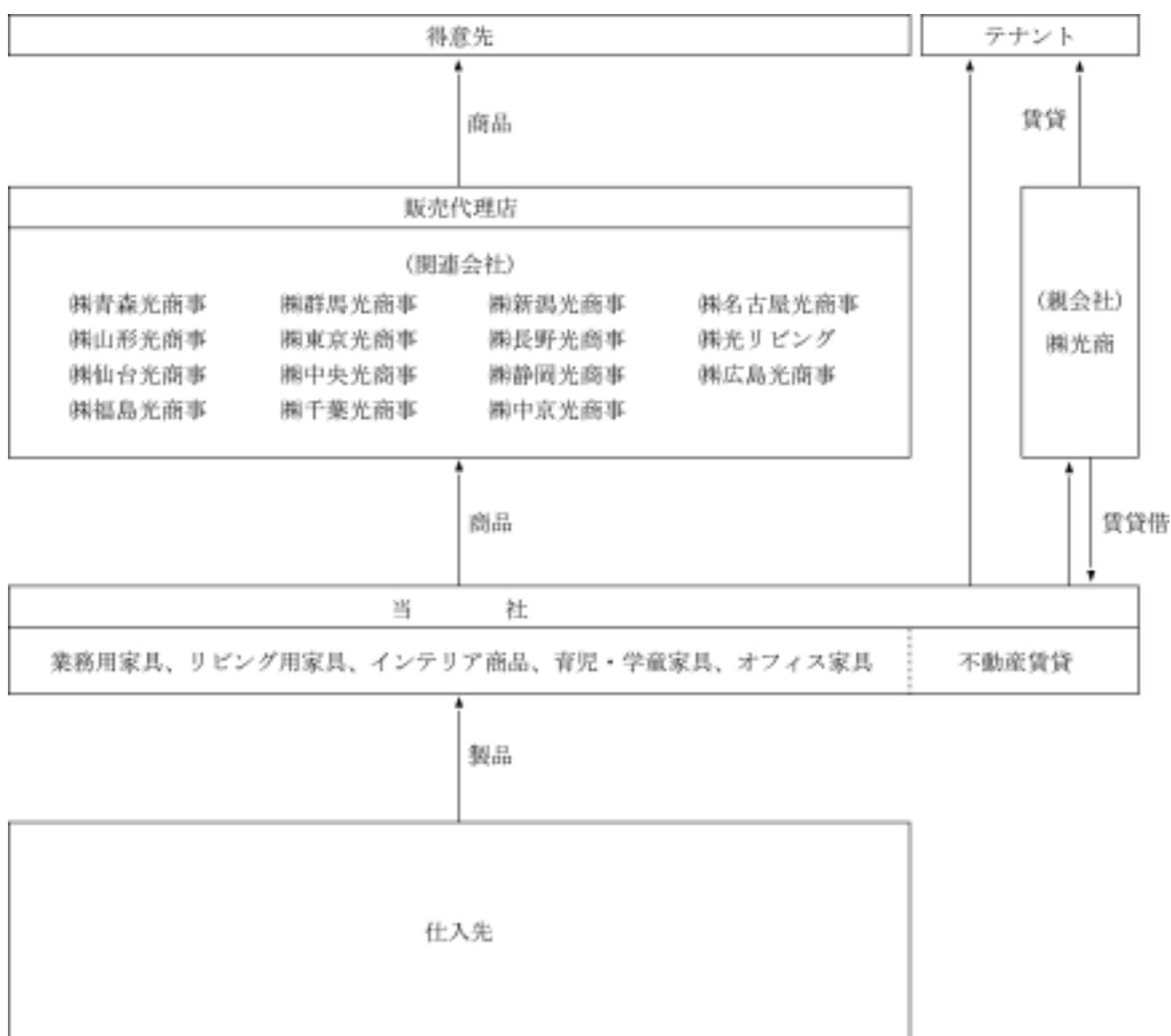
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社15社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 業務用家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- リビング用家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- インテリア商品 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- 育児・学童家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- オフィス家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- 不動産の賃貸 …… 親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当事業年度において、関連会社8社との資本関係を解消したため、当社の企業集団から除外しております。ただし、従来どおり当社の販売代理店として継続して取引を行う方針であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	—	60.4	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具卸売業	37.5	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具卸売業	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具卸売業	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他11社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64	39.7	17.2	4,818

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績が堅調であったことから、設備投資は増加傾向にあり、また、雇用情勢も改善傾向が見られ、総じて緩やかな回復基調にありましたが、下期以降の米国景気の減速や原油価格の高騰、為替市場の急激な円高・ドル安状態等から、景気に対する懸念材料があり、先行きに不透明感が増してまいりました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資を背景として業務用家具が横這い状態を維持していますものの、個人消費における家具への消費意欲が低迷していることや企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しく、低調な状態が長引いております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、11,192百万円(前期の92.4%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,947百万円(前期の101.8%)となり、業務用市場は横這いながらわずかな増加が見られました。リビング用家具は、1,801百万円(前期の85.2%)、インテリア商品は、751百万円(前期の83.2%)、育児・学童家具は、1,508百万円(前期の75.1%)となり、ホームユース向けの家具全般が落ち込みました。また、オフィス家具は、680百万円(前期の77.8%)、プラスチック成型品は、536百万円(前期の98.6%)となり、家具商品部門は業務用家具を除き全部門で落ち込みました。

また、不動産賃貸部門は、2,967百万円(前期の107.1%)と新規稼働物件が寄与し増加しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上が減少したことに伴い、1,751百万円(前期の83.4%)と減益となりました。経常利益は、為替差損503百万円の計上等があり、1,427百万円(前期の73.9%)となり、当期純利益は、オプション評価損の1,555百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失13百万円と大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,542百万円と前年同期と比べ559百万円(26.6%)の収入の減少となりました。これは売上債権の減少により収入が増加したものの、差入保証金の支出の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が減少したため、前年同期が1,011百万円の収入であったのに対し、当期は5,484百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が短期借入金の返済による支出を上回ったため、前年同期が641百万円の支出であったのに対し、当期は1,358百万円の収入となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、276百万円と前年同期と比べ2,608百万円(90.4%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,406,215	103.4
リビング用家具	1,412,424	81.3
インテリア商品	678,944	83.7
育児・学童家具	1,372,459	77.4
オフィス家具	593,857	77.6
プラスチック成型品	523,064	98.6
小計	6,986,965	88.0
不動産賃貸原価	1,456,380	143.9
合計	8,443,346	94.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,947,120	101.8
リビング用家具	1,801,354	85.2
インテリア商品	751,647	83.2
育児・学童家具	1,508,469	75.1
オフィス家具	680,398	77.8
プラスチック成型品	536,028	98.6
小計	8,225,018	88.1
不動産賃貸収入	2,967,508	107.1
合計	11,192,527	92.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売(株)	1,951,560	16.1	1,397,409	12.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国を主因とする世界経済の減速や原油価格の動向により、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。このような背景から、家具・インテリア業界においては、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、5,503,430千円となり、前期に比べ4,133,195千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産

固定資産は、36,618,170千円となり、前期に比べ5,603,843千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

流動負債

流動負債は、3,388,185千円となり、前期に比べ754,912千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債

固定負債は、3,261,519千円となり、前期に比べ1,250,851千円の増加となりました。これは主に、通貨オプション負債の増加等によるものであります。

純資産

純資産は、35,471,896千円となり、前期に比べ535,115千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、11,192,527千円(前期の92.4%)となり、前期に比べ915,334千円の減少となりました。これは、不動産賃貸部門は新規稼働物件が寄与し増加しましたが、家具販売部門のうち業務用家具を除く全ての家具販売部門では減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、1,751,747千円(前期の83.4%)となり、前期に比べ349,913千円の減益となりました。これは、売上高が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、1,427,208千円(前期の73.9%)となり、前期に比べ503,048千円の減益となりました。これは、前期の為替差益の計上から当期は為替差損の計上となったこと等によるものであります。

当期純損失

当期純損失は、13,736千円となり、前期に比べ1,197,748千円の減益となりました。これは、オプション評価損の計上等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、不動産賃貸部門の拡充のため、東京都新宿区所在の賃貸用店舗土地及び店舗2,894,180千円、群馬県前橋市所在の賃貸用事務所土地及び事務所1,382,184千円、東京都品川区所在の賃貸用事務所土地及び事務所717,801千円、神奈川県綾瀬市所在の賃地用店舗土地及び店舗625,297千円等総額6,472,446千円の設備投資を実施しております。

また、資産の効率化と財務体質の強化を図る目的で、神奈川県藤沢市所在の賃貸用店舗土地及び店舗456,788千円(帳簿価額)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	家具販売部門	管理業務	121,519	209	13,011 (204)	1,108	135,849	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具販売部門	販売業務	353,431	1,573	203,774 (4,084)	50,859	609,639	48
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具販売部門	販売業務	115,936	558	151,280 (2,330)	6,842	274,617	9
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	199,799	51,907	1,315,048 (12,440)	834	1,567,589	
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	488,917	1,854	1,377,000 (710)	950	1,868,722	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	6	45	14	—	263	334	—
所有株式数(単元)	—	777	220	16,718	157	—	779	18,651	49,000
所有株式数の割合(%)	—	4.17	1.18	89.63	0.84	—	4.18	100.00	—

(注) 自己株式24,610株は「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に610株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,209	59.94
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アール ジー(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	102	0.55
小川 哲 英	東京都新宿区	41	0.22
師 岡 通 雄	東京都新宿区	40	0.21
計	—	17,665	94.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,572,000	18,572	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	18,572	—

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	24,000	—	24,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	79,000	—	79,000	0.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,740	1,135
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,610	—	24,610	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたでしたが、上記方針に基づき利益剰余金を取崩して、1株当たり7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	140,065	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	514	900	1,121	1,011	767
最低(円)	398	512	740	731	473

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	621	649	581	552	573	608
最低(円)	586	555	521	473	498	517

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大阪支社長	安岡久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 当社入社 昭和38年3月 当社取締役副社長大阪支店長 昭和47年6月 当社取締役副社長大阪支社長 平成10年8月 株式会社久伸の代表取締役社長に就任(現) 平成19年6月 当社取締役会長大阪支社長に就任(現)	(注)3	0
代表取締役社長	—	安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 昭和34年4月 同社を改組、株式会社光製作所を設立 同時に代表取締役社長に就任(現) 平成11年2月 株式会社光商の代表取締役社長に就任(現)	(注)3	0
取締役副社長	営業本部長	安岡久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 現社長と共に、有限会社安岡製作所を設立創業 昭和34年4月 当社専務取締役に就任 昭和52年1月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長営業本部長に就任(現)	(注)3	—
専務取締役	営業副本部長 営業部長	安岡松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和56年4月 当社常務取締役営業副本部長 昭和60年4月 当社常務取締役営業副本部長兼営業部長 平成10年8月 株式会社松栄の代表取締役社長に就任(現) 平成19年6月 当社専務取締役営業副本部長兼営業部長に就任(現)	(注)3	11
常務取締役	営業部長	安岡定二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 日立金属商事株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長に就任(現)	(注)3	—
常務取締役	大阪支社 営業部長 総務部長	安岡誠	昭和33年2月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支社営業部長兼総務部長 平成19年6月 当社常務取締役大阪支社営業部長兼総務部長に就任(現)	(注)3	11
取締役	社長室長 総務部長	大久保直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 株式会社東京相互銀行入行 平成3年10月 同行大岡山支店長 平成12年7月 株式会社東相銀不動産管理代表取締役 平成13年7月 当社入社 平成14年6月 当社取締役社長室長兼総務部長に就任(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	宇佐美廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 当社入社 昭和56年3月 当社経理部長 昭和56年4月 当社取締役経理部長 昭和60年4月 当社取締役経理部長兼財務部長 平成12年1月 当社取締役を辞任 平成12年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)4	—
監査役	—	村橋忠雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 税理士登録 昭和45年1月 税理士事務所開業(現) 平成14年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	10
監査役	—	村橋裕司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	—
計						34

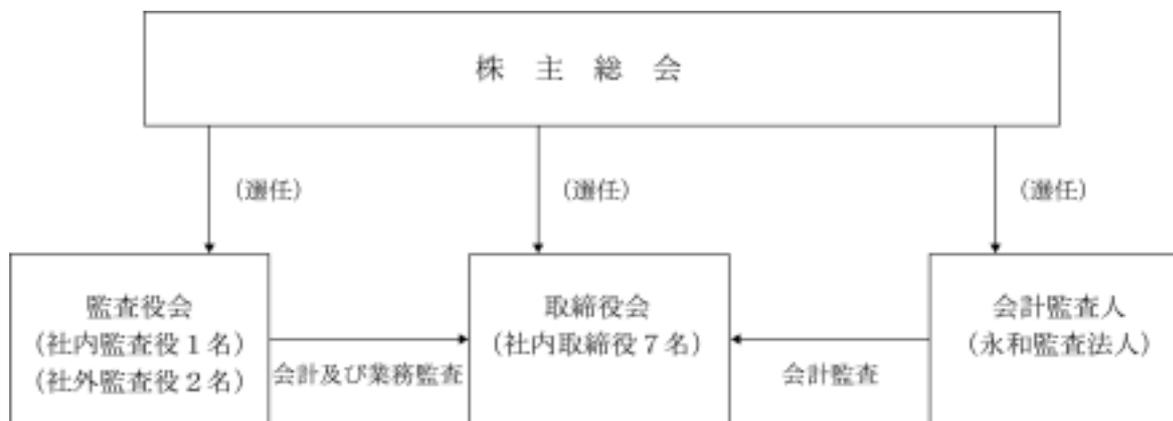
- (注) 1 取締役会長安岡久男は代表取締役社長安岡光雄の兄であり、取締役副社長安岡久五郎、専務取締役安岡松雄は弟であり、常務取締役安岡定二は次男であります。また、常務取締役安岡誠は取締役会長安岡久男の長男であります。
- 2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。また、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



(2) 会社の機関の内容

取締役会等

当社の取締役会は提出日現在取締役7名で構成し、毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。会社法で定められた事項および会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。また、当社には、社外取締役はおりません。

監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。提出日現在監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。なお、社外監査役2名のうち1名は、当社の株主であります。

(3) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査

内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤力夫(永和監査法人) (監査年数10年)

福島 直(永和監査法人)

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

その他 2名

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 61,366千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 9,020千円(うち社外監査役 2,100千円)

(6) 監査報酬の内容

「公認会計士法」(昭和23年7月6日法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

14,700千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	4,093,686		1,590,016		
2 受取手形	※1.3	1,954,211		1,387,858		
3 売掛金	※1	1,390,325		734,529		
4 商品		1,417,020		1,262,711		
5 前渡金		471,590		277,609		
6 前払費用		4,568		12,442		
7 繰延税金資産		48,378		60,647		
8 未収入金		42,984		247,275		
9 通貨オプション資産		—		804		
10 その他		342,095		11,853		
貸倒引当金		△128,235		△82,318		
流動資産合計		9,636,626	23.7	5,503,430	13.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	18,168,863		20,480,659		
減価償却累計額		△8,686,272	9,482,591	△9,260,197	11,220,461	
(2) 構築物	※2	691,916		617,866		
減価償却累計額		△419,778	272,137	△419,388	198,477	
(3) 機械及び装置		88,000		104,700		
減価償却累計額		△83,600	4,400	△89,948	14,751	
(4) 車輛運搬具		80,931		80,931		
減価償却累計額		△69,234	11,697	△73,198	7,733	
(5) 工具器具備品		701,548		723,927		
減価償却累計額		△612,630	88,918	△648,128	75,799	
(6) 土地	※2		17,065,552		20,061,654	
(7) 建設仮勘定			440,500		154,882	
有形固定資産合計			27,365,798	67.3	31,733,760	75.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		103,336		103,336	
(2) ソフトウェア		30,528		22,713	
(3) 電話加入権		3,720		3,720	
無形固定資産合計		137,585	0.4	129,770	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,281,384		640,296	
(2) 関係会社株式		113,000		82,750	
(3) 関係会社長期貸付金		2,182,696		2,267,128	
(4) 差入保証金	※2	—		1,340,000	
(5) 長期前払費用		8,947		2,982	
(6) その他		—		521,873	
貸倒引当金		△75,085		△100,392	
投資その他の資産合計		3,510,943	8.6	4,754,639	11.3
固定資産合計		31,014,326	76.3	36,618,170	86.9
資産合計		40,650,953	100.0	42,121,601	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,257,349		893,473	
2 買掛金		426,117		421,270	
3 短期借入金	※2.4	—		1,500,000	
4 未払金		116,282		70,822	
5 未払費用		12,179		9,800	
6 未払法人税等		556,371		—	
7 預り金		6,000		5,848	
8 前受収益		239,631		263,046	
9 賞与引当金		13,863		13,429	
10 設備関係支払手形		5,383		—	
11 通貨オプション負債	※2	—		200,952	
12 その他		95		9,541	
流動負債合計		2,633,273	6.5	3,388,185	8.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		319,018		60,019	
2 退職給付引当金		97,576		92,483	
3 長期預り敷金		1,594,072		1,620,457	
4 通貨オプション負債	※2	—		1,488,559	
固定負債合計		2,010,667	4.9	3,261,519	7.7
負債合計		4,643,941	11.4	6,649,704	15.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,887,500	9.6	3,887,500	9.2
2 資本剰余金					
資本準備金		4,947,500		4,947,500	
資本剰余金合計		4,947,500	12.1	4,947,500	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		576,300		576,300	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		3,960		3,742	
別途積立金		24,800,000		25,900,000	
繰越利益剰余金		1,246,171		△7,426	
利益剰余金合計		26,626,431	65.5	26,472,616	62.9
4 自己株式		△14,523	△0.0	△15,659	△0.0
株主資本合計		35,446,907	87.2	35,291,957	83.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		560,104	1.4	179,939	0.4
評価・換算差額等合計		560,104	1.4	179,939	0.4
純資産合計		36,007,012	88.6	35,471,896	84.2
負債純資産合計		40,650,953	100.0	42,121,601	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 商品売上高		9,338,130			8,225,018		
2 不動産賃貸収入		2,769,731	12,107,861	100.0	2,967,508	11,192,527	100.0
II 売上原価							
1 (1) 商品期首たな卸高		1,447,482			1,417,020		
(2) 当期商品仕入高		7,944,219			6,986,965		
合計		9,391,701			8,403,986		
(3) 他勘定振替高	※2	1,411			10,136		
(4) 商品期末たな卸高		1,417,020			1,262,711		
(5) 商品売上原価		7,973,269			7,131,138		
2 不動産賃貸原価		1,012,337	8,985,607	74.2	1,456,380	8,587,518	76.7
売上総利益			3,122,254	25.8		2,605,008	23.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		72,034			64,003		
2 広告宣伝費		44,864			13,056		
3 給料手当		415,682			402,749		
4 賞与引当金繰入額		13,863			13,429		
5 退職給付費用		25,311			8,916		
6 法定福利費		54,145			53,278		
7 租税公課		76,579			60,268		
8 減価償却費		71,565			101,022		
9 貸倒引当金繰入額		122,712			—		
10 その他		123,834	1,020,593	8.4	136,534	853,260	7.6
営業利益			2,101,661	17.4		1,751,747	15.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	42,119			33,986		
2 受取配当金		17,085			16,110		
3 為替差益		351,349			—		
4 受取オプション料		198,000			100,500		
5 雑収入		7,333	615,889	5.1	143,461	294,058	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		690			3,010		
2 為替差損		—			503,352		
3 貸倒引当金繰入額		71,818			—		
4 オプション評価損		512,416			—		
5 支払オプション料		198,000			100,500		
6 雑損失		4,369	787,293	6.6	11,734	618,597	5.5
経常利益			1,930,256	15.9		1,427,208	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	822,046		173,711	
2 貸倒引当金戻入益		—	822,046	20,610	194,321
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	544,994		25,248	
2 固定資産除却損	※5	6,051		58,572	
3 減損損失	※6	69,799		—	
4 オプション評価損		—	620,845	1,555,571	1,639,392
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			2,131,457		△17,861
法人税、住民税 及び事業税		983,277		6,220	
法人税等調整額		△35,832	947,445	△10,345	△4,125
当期純利益又は当期純損 失(△)			1,184,012		△13,736

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		648,713	64.1	1,024,552	70.3
租税公課		264,339	26.1	314,974	21.6
修繕費		34,646	3.4	29,988	2.1
その他		64,637	6.4	86,865	6.0
計		1,012,337	100.0	1,456,380	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	4,435	23,800,000	1,201,771
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					474		474
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000
剰余金の配当							140,086
当期純利益							1,184,012
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					474	1,000,000	44,399
平成19年3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	3,960	24,800,000	1,246,171

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(千円)	25,582,506	13,644	34,403,862	709,266	709,266	35,113,128
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	140,086		140,086			140,086
当期純利益	1,184,012		1,184,012			1,184,012
自己株式の取得		879	879			879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				149,162	149,162	149,162
事業年度中の変動額合計(千円)	1,043,925	879	1,043,045	149,162	149,162	893,883
平成19年3月31日残高(千円)	26,626,431	14,523	35,446,907	560,104	560,104	36,007,012

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	3,960	24,800,000	1,246,171
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					217		217
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							140,078
当期純損失							13,736
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					217	1,100,000	1,253,597
平成20年3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	3,742	25,900,000	7,426

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高(千円)	26,626,431	14,523	35,446,907	560,104	560,104	36,007,012
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	140,078		140,078			140,078
当期純損失	13,736		13,736			13,736
自己株式の取得		1,135	1,135			1,135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				380,165	380,165	380,165
事業年度中の変動額合計(千円)	153,815	1,135	154,950	380,165	380,165	535,115
平成20年3月31日残高(千円)	26,472,616	15,659	35,291,957	179,939	179,939	35,471,896

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益(△純損失)		2,131,457	△17,861
2 減価償却費		720,278	1,125,574
3 賞与引当金増加額(△減少額)		△918	△434
4 貸倒引当金増加額(△減少額)		194,530	△20,610
5 退職給付引当金の増加額(△減少額)		11,989	△5,092
6 受取利息及び受取配当金		△59,205	△50,096
7 支払利息		690	3,010
8 為替差損(△為替差益)		△438,085	24,950
9 オプション評価損(△評価益)		512,416	1,555,571
10 固定資産売却損		544,994	25,248
11 固定資産除却損		6,051	58,572
12 減損損失		69,799	—
13 固定資産売却益		△822,046	△173,711
14 売上債権の減少額(△増加額)		171,797	1,222,149
15 たな卸資産の減少額(△増加額)		30,461	154,309
16 差入保証金の減少額(△増加額)		—	△1,340,000
17 仕入債務の増加額(△減少額)		△77,819	△368,723
18 長期預り敷金の増加額(△減少額)		△84,224	26,384
19 その他		43,730	17,917
小計		2,955,898	2,237,158
20 利息及び配当金の受取額		58,353	50,592
21 利息の支払額		△383	△4,777
22 法人税等の支払額		△911,763	△740,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,102,105	1,542,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△4,922,136	△1,400,314
2 定期預金の払戻による収入		5,252,563	1,295,474
3 投資有価証券の売却による収入		13,100	30,250
4 有形固定資産の取得による支出		△2,549,065	△6,065,435
5 有形固定資産の売却による収入		3,071,671	667,700
6 貸付けによる支出		△247,600	△524,500
7 貸付金の回収による収入		392,630	512,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,011,163	△5,484,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増加額(△減少額)		△500,000	1,500,000
2 自己株式の取得による支出		△879	△1,135
3 配当金の支払額		△140,390	△139,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		△641,270	1,358,937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,867	△24,950
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,497,865	△2,608,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		386,846	2,884,712
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,884,712	276,202

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 _____</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が115,986千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が120,627千円、当期純利益が71,531千円それぞれ減少しております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	3～9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	9年																				
車輛運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	3～9年																				
車輛運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,007,012千円であります。 「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p>	<p>(計上区分の変更) 前事業年度まで「オプション評価損」を営業外費用に計上していましたが、当事業年度における損失は、非経常的な臨時項目であると判断したため、当事業年度において特別損失として計上することとしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が1,555,571千円増加しております。 なお、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">704,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,101,610千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち預金1,151,466千円、建物498,586千円、構築物3,875千円、土地541,649千円、投資有価証券1,038,259千円は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	受取手形	704,048千円	売掛金	1,101,610千円	短期借入金	一千円	<p>※1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">382,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">400,354千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,216,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">476,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">541,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,237,179千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">630,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,970,659千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、通貨オプション負債1,689,511千円の担保に供しております。</p>	受取手形	382,175千円	売掛金	400,354千円	預金	1,216,182千円	建物	476,950千円	構築物	2,397千円	土地	541,649千円	計	2,237,179千円	投資有価証券	630,659千円	差入保証金	1,340,000千円	計	1,970,659千円
受取手形	704,048千円																										
売掛金	1,101,610千円																										
短期借入金	一千円																										
受取手形	382,175千円																										
売掛金	400,354千円																										
預金	1,216,182千円																										
建物	476,950千円																										
構築物	2,397千円																										
土地	541,649千円																										
計	2,237,179千円																										
投資有価証券	630,659千円																										
差入保証金	1,340,000千円																										
計	1,970,659千円																										
<p>※3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">153,320千円</td> </tr> </table>	受取手形	153,320千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
受取手形	153,320千円																										
<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																										
借入実行残高	1,500,000千円																										
差引額	500,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																	
※1	関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品売上高 5,702,546 千円 不動産賃貸収入 1,175,820 千円 受取利息 24,268 千円	※1	関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品売上高 4,744,572 千円 不動産賃貸収入 1,220,580 千円 受取利息 24,530 千円																
※2	主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。	※2	同左																
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 346 千円 土地 821,700 千円 計 822,046 千円	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 173,711 千円																
※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 94 千円 土地 544,900 千円 計 544,994 千円 なお、上記金額のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 車輛運搬具 94 千円 土地 544,900 千円 計 544,994 千円	※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 25,248 千円																
※5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,659 千円 構築物 3,029 千円 工具器具備品 1,362 千円 計 6,051 千円	※5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 56,868 千円 構築物 1,059 千円 工具器具備品 645 千円 計 58,572 千円																
※6	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="167 1339 785 1473"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>埼玉県加須市</td> <td>15,903</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>埼玉県羽生市</td> <td>53,896</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>69,799</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸用	土地	埼玉県加須市	15,903	賃貸用	土地	埼玉県羽生市	53,896	計			69,799	※6	—————
用途	種類	場所	金額(千円)																
賃貸用	土地	埼玉県加須市	15,903																
賃貸用	土地	埼玉県羽生市	53,896																
計			69,799																
(経緯) 上記の土地については、継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、家具販売部門については本社管轄と大阪支社管轄を単位とし、不動産賃貸部門については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,790	1,080	—	22,870

(注) 普通株式の自己株式の増加1,080株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,086	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,078	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,870	1,740	—	24,610

(注) 普通株式の自己株式の増加1,740株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,078	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,093,686 千円	現金及び預金勘定 1,590,016 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,208,974 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,313,814 千円
現金及び現金同等物 <u>2,884,712 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>276,202 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	327,457	1,271,984	944,527	327,457	630,896	303,438
小計	327,457	1,271,984	944,527	327,457	630,896	303,438
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	327,457	1,271,984	944,527	327,457	630,896	303,438

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成20年3月31日) (千円)
関連会社株式 非上場株式	113,000	82,750
その他有価証券 非上場株式	9,400	9,400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成19年 3月31日)				当事業年度 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	米ドル								
	売建								
	プット (オプション料)	—	—	—	—	15,990,330 (373,890)	14,295,000 (345,000)	—	△1,315,621
買建									
コール (オプション料)	—	—	—	—	5,330,110 (373,890)	4,765,000 (345,000)	—	△239,949	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	△1,555,571

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 前事業年度末においては、オプション取引の残高はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和56年12月1日より、従来の退職金制度の100%相当分について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">245,146 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">147,569 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,576 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,311 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,311 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	245,146 千円	年金資産	147,569 千円	退職給付引当金	97,576 千円	勤務費用	25,311 千円	退職給付費用	25,311 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">224,171 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,688 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,483 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,916 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,916 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	224,171 千円	年金資産	131,688 千円	退職給付引当金	92,483 千円	勤務費用	8,916 千円	退職給付費用	8,916 千円
退職給付債務	245,146 千円																				
年金資産	147,569 千円																				
退職給付引当金	97,576 千円																				
勤務費用	25,311 千円																				
退職給付費用	25,311 千円																				
退職給付債務	224,171 千円																				
年金資産	131,688 千円																				
退職給付引当金	92,483 千円																				
勤務費用	8,916 千円																				
退職給付費用	8,916 千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 5,642 千円 未払事業税否認 38,732 千円 未払事業所税否認 4,004 千円 繰延税金資産合計 <u>48,378 千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 5,465 千円 未払事業所税 4,026 千円 繰越欠損金 61,940 千円 繰延税金資産合計 <u>71,432 千円</u> 繰延税金負債 未収還付事業税 <u>△10,785 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△10,785 千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>60,647 千円</u>
	(固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 39,713 千円 減損損失繰入限度超過額 28,408 千円 繰延税金資産合計 <u>68,122 千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △2,718 千円 その他有価証券評価差額金 <u>△384,422 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△387,140 千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△319,018 千円</u>		(固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金 37,640 千円 減損損失 28,408 千円 繰延税金資産合計 <u>66,049 千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △2,568 千円 その他有価証券評価差額金 <u>△123,499 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△126,068 千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△60,019 千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 % 同族会社の留保金課税額 3.0 % 住民税均等割等 0.9 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5 %</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.7 % 住民税均等割等 <u>△34.8 %</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.1 %</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	19,100 千円	関連会社に対する投資の金額	19,100 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	585,236 千円	持分法を適用した場合の投資の金額	608,325 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,342 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,109 千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.3	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付	営業取引	不動産の賃貸	1,160,580	前受収益	109,950
								営業取引以外の取引	資金の貸付	247,600	長期貸付金	2,182,696
									利息の受取	24,268	—	—
									固定資産の売却	110,100	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成21年3月(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	638,041	受取手形	38,008
											売掛金	76,083
								営業取引	家具の販売	5,064,504	受取手形	666,039
											売掛金	1,025,527
	不動産の賃貸	15,240	前受収益	630								

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他22社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4	兼任2人	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付	営業取引	不動産の賃貸	1,213,380	前受収益	104,280
								営業取引以外の取引	資金の貸付	597,944	長期貸付金	2,267,128
									利息の受取	24,530	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	529,419	受取手形	33,937
											売掛金	48,846
								(株)青森光商事 他13社	青森県八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0 から 直接39.0
売掛金	351,507											
								不動産の賃貸	7,200	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.87円	1,899.39円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	63.39円	△0.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,007,012	35,471,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	36,007,012	35,471,896
普通株式の発行済株式数(株)	18,700,000	18,700,000
普通株式の自己株式数(株)	22,870	24,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,677,130	18,675,390

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,184,012	△13,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,184,012	△13,736
普通株式の期中平均株式数(株)	18,677,854	18,676,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	1,634.30	271,293
		新光証券(株)	738,108	214,051
		(株)東京都民銀行	51,647	107,167
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105.16	38,383
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		(株)山光	20	1,000
		計	800,810.46	640,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,168,863	2,929,841	618,046	20,480,659	9,260,197	1,021,751	11,220,461
構築物	691,916		74,050	617,866	419,388	29,567	198,477
機械及び装置	88,000	16,700		104,700	89,948	6,348	14,751
車輛運搬具	80,931			80,931	73,198	3,963	7,733
工具器具備品	701,548	37,979	15,600	723,927	648,128	50,164	75,799
土地	17,065,552	3,338,542	342,440	20,061,654			20,061,654
建設仮勘定	440,500	149,382	435,000	154,882			154,882
有形固定資産計	37,237,313	6,472,446	1,485,137	42,224,621	10,490,861	1,111,795	31,733,760
無形固定資産							
借地権				103,336			103,336
ソフトウェア				39,073	16,359	7,814	22,713
電話加入権				3,720			3,720
無形固定資産計				146,130	16,359	7,814	129,770
長期前払費用	48,572			48,572	45,589	5,964	2,982
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	東京都新宿区	672,775千円
	賃貸用事務所	群馬県前橋市	1,193,785千円
	賃貸用事務所	東京都品川区	473,202千円
土地	賃貸用店舗土地	東京都新宿区	2,218,598千円
	賃貸用店舗土地	神奈川県綾瀬市	470,156千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	神奈川県藤沢市	458,285千円
----	-------	---------	-----------

3 有形固定資産の当期償却額のうち1,018,587千円及び長期前払費用の当期償却額5,964千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中に含めて表示しております。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,500,000	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計		1,500,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,320	182,710		203,320	182,710
賞与引当金	13,863	13,429	13,863		13,429

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,128
預金	
当座預金	162,755
普通預金	111,318
定期預金	1,313,814
計	1,587,888
合計	1,590,016

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	551,406
(株)中央光商事	139,001
(株)ティーツー	106,287
(株)三重	62,636
(株)神奈川光商事	51,719
その他	476,806
合計	1,387,858

期日別内訳

平成20年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	計 (千円)
402,299	417,559	379,699	181,837	6,462	1,387,858

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新潟光商事	119,964
クレオ販売(株)	108,810
(株)中央光商事	93,503
(株)東京光商事	48,846
(株)光リビング	41,669
その他	321,735
合計	734,529

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
1,390,325	8,661,917	9,317,713	734,529	92.7	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	485,805
リビング用家具	427,373
インテリア商品	168,476
育児・学童家具	105,815
オフィス家具	75,239
合計	1,262,711

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)光商	2,267,128
合計	2,267,128

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	506,137
(株)栄光ファニチャー	66,273
(株)アイアンドエフ	49,916
(株)三重製作所	37,129
(株)横山製作所	28,938
その他	205,078
合計	893,473

期日別内訳

平成20年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	計(千円)
283,088	243,738	189,235	177,409	893,473

買掛金

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	117,113
(株)石野ラタン	96,208
(株)山光	32,580
(株)尾田リビング	30,309
(株)横山製作所	27,316
その他	117,741
合計	421,270

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合、株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hikari-ss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商
親会社等状況報告書の提出日 平成20年6月20日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第48期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第49期中) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成19年9月30日 | 平成19年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 福 島 直 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 福 島 直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度において「オプション評価損」を営業外費用から特別損失として計上する表示区分の変更を行っている。
- 2 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。